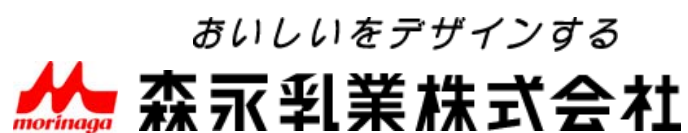


平成21年3月期
決算説明資料
(平成20年4月～平成21年3月)



平成21年5月
証券コード：2264

当 資 料 の 構 成

I 平成21年3月期決算の概況

II 連結決算関連

- (1) 要約連結損益計算書
- (2) 要約連結貸借対照表
- (3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) その他

III 単体決算関連

- (1) 要約損益計算書
- (2) 要約貸借対照表
- (3) その他

※ 当資料の表示等に関する注記

①当期…平成21年3月期、前期…平成20年3月期

②金額の表示単位…表示単位未満切捨て

③前年差、前年比…それぞれ対前年増減額、増減率を示す

I 平成21年3月期決算の概況

損益計算書

(単位：百万円、%)

	連 結			単 体			連単倍率	
	当 期	前 同 比	売上比	当 期	前 同 比	売上比	当 期	前 期
売 上 高	583,910	△0.5		100.0	445,045		△1.1	100.0
営 業 利 益	11,524	+47.6	2.0	6,680	+169.9	1.5	1.73	3.15
経 常 利 益	11,235	+33.6	1.9	9,227	+62.2	2.1	1.22	1.48
当 期 純 利 益	4,254	+106.1	0.7	2,822	+251.4	0.6	1.51	2.57

貸借対照表

(単位：百万円、%)

	連 結			単 体			連単倍率	
	当 期	前 同 比	構成比	当 期	前 同 比	構成比	当 期	前 期
総 資 産	348,111	△1.5		100.0	276,664		△1.5	100.0
負 債	250,614	△2.0	72.0	207,810	△1.5	75.1	1.21	1.21
純 資 産	97,497	△0.3	28.0	68,854	△1.5	24.9	1.42	1.40

連結の範囲等

	当 期	前 期
連結子会社	30社	30社
持分法適用非連結子会社	3社	4社
持分法適用関連会社	—	—

Ⅱ 連結決算関連

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前年差	前年比	説明
売上高	583,910	100.0	586,848	100.0	△2,938	△0.5	①
売上原価	413,646	70.8	416,361	70.9	△2,714	△0.7	
売上総利益	170,263	29.2	170,486	29.1	△223	△0.1	②
販売費及び一般管理費	158,738	27.2	162,676	27.7	△3,937	△2.4	③
営業利益	11,524	2.0	7,810	1.3	3,714	+47.6	
営業外収益	2,072	0.4	2,888	0.5	△815	△28.2	④
営業外費用	2,361	0.4	2,289	0.4	72	+3.2	④
経常利益	11,235	1.9	8,409	1.4	2,826	+33.6	
特別利益	655	0.1	1,337	0.2	△682	△51.0	⑤
特別損失	3,736	0.6	3,682	0.6	53	+1.5	⑤
税金等調整前当期純利益	8,154	1.4	6,064	1.0	2,090	+34.5	
法人税、住民税及び事業税	3,949	0.7	3,182	0.5	766	+24.1	
法人税等調整額	△11	△0.0	765	0.1	△776	—	
少数株主利益	△37	△0.0	52	0.0	△89	—	
当期純利益	4,254	0.7	2,064	0.4	2,190	+106.1	

①売上高の状況

(単位：百万円、%)

連結事業セグメント	当期	構成比	前期	構成比	前年差	前年比
1) 食品事業	560,338	96.0	562,741	95.9	△2,402	△0.4
2) その他事業	33,591	5.7	34,747	5.9	△1,156	△3.3
消去又は全社	△10,019	△1.7	△10,640	△1.8	620	△5.8
合計	583,910	100.0	586,848	100.0	△2,938	△0.5

「その他事業」には、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業等が含まれる。

食品事業

価格改定の影響により販売数量が減少したこともあり、前同を下回った。

その他事業

プラント設備の設計施工部門が前同に比べ減収であった。

②売上総利益

原材料価格の上昇を商品の価格改定やローコストオペレーションの徹底でカバーしきれなかったため、前同を若干下回った。

③販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		構成比		構成比		
主要な項目 (販売費)						
拡売費	63,035	39.7	66,040	40.6	△3,004	△4.5
運送費・保管料	45,189	28.5	46,004	28.3	△814	△1.8
従業員給料・賞与	12,277	7.7	12,525	7.7	△248	△2.0
(一般管理費)						
従業員給料・賞与	8,412	5.3	8,369	5.1	43	+0.5
その他	29,822	18.8	29,736	18.3	86	+0.3
合計	158,738	100.0	162,676	100.0	△3,937	△2.4

主な増減要因

- ・拡売費は、販促費投入の効率化を徹底したことで前同に比べ減少している。

④営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
営業外収益	2,072	0.4	2,888	0.5	△815	△28.2
受取利息及び配当金	603	0.1	1,350	0.2	△746	△55.3
持分法投資利益	-	-	74	0.0	△74	-
その他	1,469	0.3	1,463	0.2	6	+0.4
営業外費用	2,361	0.4	2,289	0.4	72	+3.2
支払利息	1,713	0.3	1,737	0.3	△23	△1.4
持分法投資損失	1	0.0	-	-	1	-
その他	647	0.1	551	0.1	95	+17.3

主な増減要因

- ・営業外収益の前期差は、非連結子会社からの配当が減少したため。

⑤特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前年差	前年比
		売上比		売上比		
特別利益	655	0.1	1,337	0.2	△682	△51.0
固定資産売却益	602	0.1	966	0.2	△363	△37.7
投資有価証券売却益	-	-	194	0.0	△194	-
その他の特別利益	52	0.0	177	0.0	△124	△70.1
特別損失	3,736	0.6	3,682	0.6	53	+1.5
固定資産処分損	1,167	0.2	1,268	0.2	△101	△8.0
(財)ひかり協会負担金	1,710	0.3	1,692	0.3	17	+1.0
減損損失	78	0.0	-	-	78	-
リース解約損	105	0.0	-	-	105	-
貸倒引当金繰入額	124	0.0	351	0.1	△227	△64.7
投資有価証券評価損	40	0.0	83	0.0	△42	△51.0
その他の特別損失	510	0.1	286	0.0	223	+78.0

主な内容

- ・固定資産売却益は、主として遊休土地の売却によるもの。
- ・減損損失は遊休土地を時価相当額まで減損処理を行なったもの。

(2) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動資産	102,589	110,262	△7,672	
現金預金	4,172	4,849	△676	
売上債権	49,387	63,130	△13,743	①
たな卸資産	35,098	32,326	2,771	②
その他	13,930	9,955	3,975	③
固定資産	245,522	243,211	2,310	
有形固定資産	214,490	211,052	3,437	④
無形固定資産	4,334	3,788	546	
投資その他	26,696	28,370	△1,673	⑤
資産計	348,111	353,474	△5,362	

	当 期	前 期	前 年 差	説 明
流動負債	132,701	142,710	△10,009	
手形・買掛金	62,524	62,598	△73	
短期借入金	11,854	11,772	82	⑥
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000	1,000	⑥
一年内償還社債	500	10,500	△10,000	⑥
その他	52,821	53,840	△1,018	
固定負債	117,913	113,015	4,897	
社債	60,100	60,600	△500	⑥
長期借入金	36,089	30,412	5,676	⑥
その他	21,724	22,002	△278	
負債計	250,614	255,726	△5,111	
純資産計	97,497	97,747	△250	
負債・純資産計	348,111	353,474	△5,362	

主要項目の内容および増減要因

	前年差	主 な 要 因
① 売上債権	△13,743	流動化による早期資金化。
② たな卸資産	2,771	主として原料乳製品の在庫が増加したことによる。
③ その他	3,975	親会社の未収金増加などによる。
④ 有形固定資産	3,437	設備投資21,960百万円 減価償却費△16,445百万円 売却減失等△2,078百万円 設備投資は主として単体の神戸工場・利根工場・別海工場、沖縄森永乳業の新工場など。
⑤ 投資その他	△1,673	固定化営業債権の減少および投資有価証券の時価下落による。
⑥ 借入金・社債	△3,741	親会社の社債償還などによる。

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期	前年差
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,333	18,216	13,116
税金等調整前当期純利益	8,154	6,064	2,090
減価償却費	16,572	17,941	△1,369
売上債権の増減額 (△は増加)	13,746	7,821	5,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,833	△1,969	△864
仕入債務・未払費用の増減額 (△は減少)	263	△5,007	5,271
法人税等の支払額	△1,817	△5,011	3,193
その他	△2,751	△1,621	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,023	△23,641	△2,382
固定資産購入額	△25,884	△25,729	△154
固定資産売却額	1,371	4,768	△3,396
投資有価証券の取得による支出	△2,260	△2,772	512
その他	749	92	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	1,927	△7,915
長期債務の増減額 (△は減少)	△4,600	3,793	△8,393
短期債務の増減額 (△は減少)	615	△285	901
配当金の支払額	△1,517	△1,518	0
その他	△485	△61	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	41	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594	△3,454	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,974	3,759	214
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-	31
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,679	△3,679
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△10	10
現金及び現金同等物の期末残高	3,411	3,974	△562
借入金・社債残高	113,543	117,285	△3,741
フリーキャッシュ・フロー	5,310	△5,424	10,734

税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の圧縮による減少および法人税等の支払額の減少などにより営業キャッシュ・フローが増加した結果、当期のフリーキャッシュ・フローは前年に比べて、107億円増となった。

(4) その他

① 設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額		減価償却費	
	実績	(前年差)	実績	(前年差)
平成18年3月期	284	(98)	165	(2)
平成19年3月期	290	(6)	165	(0)
平成20年3月期	288	(△2)	178	(13)
平成21年3月期(当期)	219	(△69)	164	(△14)
平成22年3月期(見込)	185	(△34)	167	(3)

② 研究開発費の推移

(単位：百万円)

	実績	(前年差)
平成18年3月期	4,997	(34)
平成19年3月期	4,893	(△104)
平成20年3月期	4,841	(△52)
平成21年3月期(当期)	4,704	(△137)

③ 従業員数の推移

	3月末 実績	(前年差)
平成18年3月期	5,815名	(△380名)
平成19年3月期	5,718名	(△97名)
平成20年3月期	5,799名	(81名)
平成21年3月期(当期)	5,739名	(△60名)

Ⅲ 単体決算関連

(1) 要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	売上比	前期	売上比	前同差	前同比	説明
売上高	445,045	100.0	450,026	100.0	△4,980	△1.1	①
売上原価	334,547	75.2	337,726	75.0	△3,178	△0.9	
売上総利益	110,497	24.8	112,300	25.0	△1,802	△1.6	②
販売費及び一般管理費	103,817	23.3	109,824	24.4	△6,007	△5.5	③
営業利益	6,680	1.5	2,475	0.6	4,205	+169.9	
営業外収益	4,358	1.0	5,109	1.1	△750	△14.7	④
営業外費用	1,811	0.4	1,897	0.4	△85	△4.5	④
経常利益	9,227	2.1	5,687	1.3	3,539	+62.2	
特別利益	461	0.1	909	0.2	△448	△49.3	⑤
特別損失	3,192	0.7	3,958	0.9	△766	△19.4	⑤
税引前当期純利益	6,496	1.5	2,638	0.6	3,858	+146.2	
法人税等合計	3,673	0.8	1,834	0.4	1,838	+100.2	
当期純利益	2,822	0.6	803	0.2	2,019	+251.4	

①売上高の状況

(単位：百万円、%)

製品分類	金額					
	当期	構成比	前期	構成比	前同差	前同比
市乳計	201,024	45.2	208,590	46.4	△7,565	△3.6
牛乳類	72,286		72,171		115	+0.2
乳飲料等	66,530		68,994		△2,463	△3.6
ヨーグルト	45,686		48,889		△3,203	△6.6
プリン等	16,520		18,534		△2,014	△10.9
乳製品計	94,978	21.3	92,857	20.6	2,120	+2.3
練乳	4,406		4,442		△35	△0.8
粉乳	36,640		40,428		△3,788	△9.4
バター	10,649		11,256		△606	△5.4
チーズ	43,281		36,730		6,550	+17.8
アイスクリーム	50,478	11.3	48,368	10.7	2,109	+4.4
その他計	98,564	22.2	100,210	22.3	△1,645	△1.6
飲料	34,194		36,561		△2,366	△6.5
その他	64,369		63,648		720	+1.1
合計	445,045	100.0	450,026	100.0	△4,980	△1.1

(注) その他計中のその他には、ゼリー、クリーム類などが含まれる

主な増減要因

市乳計

- 牛乳類…「森永のおいしい牛乳」シリーズが前年を下回ったが、新商品の「カルシウムの達人」などが寄与し、全体では前年並みとなった。
- 乳飲料類…「マウントレーニア カフェラッテ」シリーズや「リプトンミルクティー」が前年を上回ったが、「マウントレーニア プレミア」や「カフェオレ」などが前年を下回ったことから、全体では前年を下回った。
- ヨーグルト…4Pタイプのフルーツヨーグルトが前年を上回り、新商品の「ビヒダスヨーグルト 脂肪ゼロ」の寄与もあったが、「アロエヨーグルト」や「ビヒダスヨーグルト」などが前年を下回ったことから、全体では前年の売上を下回った。
- プリン等…「焼プリン」が前年を上回ったが、プレミアムタイプのデザートなどが前年を下回ったことから、全体では前年の売上を下回った。

乳製品計

- 練乳…業務用が前年を上回ったものの、家庭用が前年を下回り、全体では前年並み。
- 粉乳…「森永ドライミルクはぐくみ」などの調整粉乳および「クリープ」が前年を下回ったことから、粉乳全体では前年の売上を下回った。
- バター…全国的な供給不足の影響を受け、家庭用、業務用ともに前年を下回り、減収。
- チーズ…クラフトブランドの「スライスチーズ」や「モッツァレラチーズ」などの家庭用チーズおよび業務用チーズが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回った。
- アイスクリーム…「PARM (パルム)」が前年を大きく上回り、また、「ピノ」や「チェリオ」なども前年を上回った。

その他計

- 飲料…リプトンフルーツティーは前年並みだったが、果汁飲料が前年を下回ったことなどから、減収。
- その他…流動食などが好調に推移したことなどから、増収。

②売上総利益

原材料価格の上昇を、商品の価格改定やローコストオペレーションの徹底でカバーしきれなかったため、前同を若干下回った。

③販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		構成比		構成比		
主要な項目						
拡売費	50,050	48.2	53,969	49.2	△3,919	△7.3
広告宣伝費	3,398	3.3	3,458	3.1	△60	△1.7
運送費・保管料	19,196	18.5	20,326	18.5	△1,129	△5.6
従業員給料・賞与	14,129	13.6	14,202	12.9	△72	△0.5
福利厚生費	2,262	2.2	2,254	2.1	8	+0.4
その他	14,779	14.2	15,613	14.2	△833	△5.3
合計	103,817	100.0	109,824	100.0	△6,007	△5.5

主な増減要因

- ・拡売費は、主として販促費投入の効率化を徹底したことによる減
- ・運送費・保管料は、主として数量減に伴う減

④営業外損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		売上比		売上比		
営業外収益	4,358	1.0	5,109	1.1	△750	△14.7
受取利息及び配当金	2,947	0.7	3,714	0.8	△766	△20.6
雑収益	1,410	0.3	1,394	0.3	15	+1.1
営業外費用	1,811	0.4	1,897	0.4	△85	△4.5
支払利息	1,391	0.3	1,424	0.3	△33	△2.3
雑損失	420	0.1	472	0.1	△52	△11.1

主な増減要因

- ・営業外収益の前同差は、関係会社からの配当が減少したため。

⑤特別損益の状況

(単位：百万円、%)

	当 期		前 期		前同差	前同比
		売上比		売上比		
特別利益	461	0.1	909	0.2	△448	△49.3
固定資産売却益	461	0.1	723	0.2	△262	△36.2
投資有価証券売却益	—	—	185	0.0	△185	—
特別損失	3,192	0.7	3,958	0.9	△766	△19.4
固定資産処分損	601	0.1	569	0.1	32	5.6
(財)ひかり協会負担金	1,710	0.4	1,692	0.4	17	1.0
リース解約損	105	0.0	—	—	105	—
貸倒引当金繰入額	451	0.1	737	0.2	△286	-38.9
投資有価証券減損処理額等	—	—	948	0.2	△948	—
関係会社株式評価損	189	0.0	—	—	189	—
関係会社出資金評価損	134	0.0	—	—	134	—
投資有価証券売却損	—	—	6	0.0	△6	—
災害による損失	—	—	3	0.0	△3	—

(2) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 同 差	説 明
流動資産	93,464	97,563	△4,098	
現金預金	544	1,079	△535	
売上債権	43,486	53,841	△10,355	①
たな卸資産	28,533	25,128	3,405	②
その他	20,900	17,513	3,386	③
固定資産	183,199	183,186	12	
有形固定資産	137,779	137,005	773	④
無形固定資産	3,645	3,155	490	
投資その他	41,774	43,026	△1,251	⑤
資産計	276,664	280,749	△4,085	

	当 期	前 期	前 同 差	説 明
流動負債	122,372	131,655	△9,283	
手形・買掛金	49,132	49,204	△71	
短期借入金	4,802	4,109	692	⑥
コマーシャルペーパー	5,000	4,000	1,000	⑥
一年内償還社債	—	10,000	△10,000	⑥
その他	63,437	64,342	△904	
固定負債	85,438	79,214	6,223	
社債	50,000	50,000	—	⑥
長期借入金	25,562	20,454	5,107	⑥
その他	9,875	8,759	1,116	
負債計	207,810	210,869	△3,059	
純資産計	68,854	69,880	△1,026	⑧
負債・純資産計	276,664	280,749	△4,085	

主要項目の内容および増減要因

	前同差	主 な 要 因
① 売上債権	△10,355	流動化による早期資金化
② たな卸資産	3,405	主として原料乳製品の在庫が増加したことによる。
③ その他	3,386	未収入金、貸付金等が増加したことによる。
④ 有形固定資産	773	設備投資 13,208 減価償却費 △11,811 売却減失等 △624 設備投資は主として神戸工場、利根工場、別海工場など。
⑤ 投資その他	△1,251	固定化営業債権の減少および投資有価証券の時価下落による。
⑥ 借入金・社債	△3,199	主として、社債の償還による。
⑦ 純資産計	△1,026	主として、投資有価証券の時価下落による。

(3) その他

①設備投資および減価償却費の推移

(単位：億円)

	設備投資額			減価償却費	
	実績	(前年差)	うち生産設備 実績 (前年差)	うち販売設備 実績 (前年差)	実績 (前年差)
平成18年3月期	251	(133)	226 (134)	25 (△1)	116 (△1)
平成19年3月期	262	(11)	241 (15)	21 (△4)	123 (7)
平成20年3月期	210	(△52)	191 (△50)	19 (△2)	132 (9)
平成21年3月期 (当期)	132	(△78)	116 (△75)	16 (△3)	118 (△14)
平成22年3月期 (見込)	115	(△17)	95 (△21)	20 (4)	120 (2)

②従業員数の推移

	9月末 実績 (前年差)	3月末 実績 (前年差)
平成18年3月期	3,184名 (△198名)	3,087名 (△5名)
平成19年3月期	3,165名 (△19名)	3,036名 (△51名)
平成20年3月期	3,159名 (△6名)	3,068名 (32名)
平成21年3月期 (当期)	3,165名 (6名)	3,103名 (35名)

③集乳量の推移

(単位：千トン)

	集乳量		
	実績 (前年差)	うち北海道 実績 (前年差)	うち都府県 実績 (前年差)
平成18年3月期	780 (△38)	475 (15)	305 (△53)
平成19年3月期	811 (31)	467 (△8)	344 (39)
平成20年3月期	839 (28)	485 (18)	354 (10)
平成21年3月期 (当期)	826 (△13)	500 (15)	326 (△28)

注) 上記①②③の前年差は、それぞれ前年同期との差を示している。